

平成28年6月24日

## 第52期 決算公告

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

貸借対照表  
損益計算書  
個別注記表

東京都港区浜松町2丁目4番1号  
エヌ・イー ケムキャット株式会社  
代表取締役社長 池田 和夫

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,527,318	流動負債	13,658,948
現金及び預金	9,484,707	買掛金	3,840,847
売掛金	5,770,193	未払金	8,611,792
有価証券	8,999,805	未払費用	788,258
たな卸資産	6,027,401	未払法人税等	239,593
有償受給材	4,329,250	前受金	4,405
前払費用	36,513	役員賞与引当金	14,213
繰延税金資産	261,240	その他	159,840
未収入金	6,427,092		
その他	191,117		
固定資産	16,197,036	固定負債	374,092
有形固定資産	11,509,203	資産除去債務	65,297
建物	4,049,769	繰延税金負債	287,883
構築物	218,877	その他	20,912
機械及び装置	4,013,624	負債合計	14,033,040
車両運搬具	19,574		
工具、器具及び備品	343,040	(純資産の部)	
土地	2,800,311	株主資本	43,709,771
建設仮勘定	64,008	資本金	3,423,500
無形固定資産	468,879	資本剰余金	2,380,860
借地権	149,389	資本準備金	2,380,860
ソフトウェア	255,200	利益剰余金	37,905,411
ソフトウェア仮勘定	10,036	利益準備金	855,875
水道施設利用権	42,711	その他利益剰余金	37,049,536
その他	11,543	別途積立金	25,700,000
投資その他の資産	4,218,954	繰越利益剰余金	11,349,536
投資有価証券	128,101	評価・換算差額等	△ 18,457
関係会社株式	205,288	その他有価証券評価差額金	△ 8,873
出資金	2,519,707	繰延ヘッジ損益	△ 9,584
従業員に対する長期貸付金	862	純資産合計	43,691,314
前払年金費用	1,101,160		
会員権	33,945		
差入保証金	181,964		
その他	86,723		
貸倒引当金	△ 38,796		
資産合計	57,724,354	負債純資産合計	57,724,354

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		36,963,795
売上原価		26,945,722
売上総利益		10,018,073
販売費及び一般管理費		4,817,256
営業利益		5,200,817
営業外収益		589,757
受取利息及び配当金	541,616	
雑収入	48,141	
営業外費用		35,710
雑損失	35,710	
経常利益		5,754,864
特別利益		590
固定資産売却益	590	
特別損失		78,282
固定資産除却損	61,402	
ゴルフ会員権売却損	16,880	
税引前当期純利益		5,677,172
法人税、住民税及び事業税		1,095,000
法人税等調整額		146,001
当期純利益		4,436,171

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券 -----	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 -----	総平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの -----	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの -----	総平均法に基づく原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 -----	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 -----	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産 -----	定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 -----	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却、のれんについては5年間の均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準	
貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金 -----	役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
(1) ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法 -----	為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 -----	（ヘッジ手段）為替予約 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等
ヘッジ方針 -----	為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法 -----	為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。
(2) 消費税等の会計処理 -----	税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	1,888,515千円
	仕掛品	1,187,926千円
	原材料及び貯蔵品	2,950,960千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		24,851,525千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	298,488千円
	短期金銭債務	127,397千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	売上高	523,421千円
	仕入高	583,095千円
	営業取引以外の取引による取引高	532,850千円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)		70,244千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数	
A種種類株式	84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	A種 種類株式	2,772,000	33,000,000.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	2,268,000千円
② 1株当たり配当額	27,000,000円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券であり、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項（1）ヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	9,484,707	9,484,707	—
(2)売掛金	5,770,193	5,770,193	—
(3)有価証券	8,999,805	8,999,805	—
(4)未収入金	6,427,092	6,427,092	—
(5)買掛金	(3,840,847)	(3,840,847)	—
(6)未払金	(8,611,792)	(8,611,792)	—
(7)デリバティブ取引 (*2)	(13,861)	(13,861)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、未収入金及び買掛金と一体で処理されているため、その時価は、当該売掛金、未収入金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
投資有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	15,601
関係会社株式	205,288
出資金	2,519,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	186,412千円
未払賞与の社会保険料	27,174千円
未払事業税	22,321千円
資産除去債務	19,994千円
貸倒引当金	11,879千円
未収入金	10,323千円
その他	32,430千円
繰延税金資産合計	310,533千円
繰延税金負債	
前払年金費用	337,176千円
繰延税金負債合計	337,176千円
繰延税金負債の純額	26,643千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
試験研究費に係る税額控除	△5.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.94%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△0.81%
その他	△1.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.86%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.57%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	205,288千円
持分法を適用した場合の投資の金額	714,449千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	207,712千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 520,134,691.12円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	43,691,314千円
A種種類株式に係る純資産額	43,691,314千円
A種種類株式の発行済株式数	84株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数	84株
(うちA種種類株式)	84株

2. 1株当たり当期純利益 52,811,562.36円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	4,436,171千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	4,436,171千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	84株
(うちA種種類株式)	84株

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。